



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 株式会社 クレオ 上場取引所 東
 コード番号 9698 URL <https://www.creo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鳥屋 和彦 TEL 03-5783-3560
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト、金融機関、機関投資家、一般投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,689	△0.6	904	△14.7	911	△17.7	487	△25.9
2022年3月期	14,784	—	1,060	—	1,107	—	657	—

(注) 包括利益 2023年3月期 469百万円 (△30.8%) 2022年3月期 677百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	60.99	—	7.0	9.3	6.2
2022年3月期	80.28	—	9.6	11.6	7.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,748	6,904	70.8	869.04
2022年3月期	9,777	6,997	71.6	854.65

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,904百万円 2022年3月期 6,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	515	△350	△571	3,910
2022年3月期	1,110	△389	△330	4,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00	334	48.6	4.7
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	333	65.6	4.6
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		44.1	

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2022年3月期15百万円、2023年3月期15百万円)が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,030	△2.0	332	△9.5	333	△8.5	200	△9.1	25.17
通期	15,000	2.1	1,070	18.3	1,080	18.4	720	47.8	90.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,585,688株	2022年3月期	8,650,369株
② 期末自己株式数	2023年3月期	641,000株	2022年3月期	463,281株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,989,239株	2022年3月期	8,186,091株

(注) 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,718	△2.9	137	△64.4	352	△41.1	201	△50.1
2022年3月期	7,945	—	384	—	598	—	404	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	25.26	—
2022年3月期	49.37	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,713	5,027	74.9	632.78
2022年3月期	7,088	5,405	76.3	660.24

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,027百万円 2022年3月期 5,405百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、主にソリューションサービス事業の戦略的受注プロジェクトにおいて高原価状態が発生したことの影響等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月11日(木)にアナリスト、金融機関、機関投資家、一般投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料の概要については、開催後IDnet「適時開示情報閲覧サービス」及び当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する制限解除などにより、世界経済、国内経済に回復の兆しが見られるものの、地政学リスクの高まりによる資源、材料価格の高騰や世界的インフレの傾向がみられる等、依然先行き不透明感が強い状況にあります。なお当社グループが属するICTサービス市場においては、社会における働き方の変化の中で引き続き顧客企業等の需要が堅調な状態にあるものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは「持続的成長・企業価値向上の仕組み作り」のビジョンに沿った、2023年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、グループの新たな成長へ向けた仕組み作りに取り組んでまいりました。

当連結会計年度における、当社グループの状況は、売上高は前年同期比で94百万円減少、営業利益は前年同期比で1億56百万円の減少となりました。経常利益は営業利益の減少に伴い前年同期比で1億95百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比で1億69百万円の減少となりました。

以上の結果、売上高146億89百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益9億4百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益9億11百万円（前年同期比17.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億87百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

・ソリューションサービス事業

（人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供）

戦略的受注プロジェクトにおいて発生した高原価状態の影響により、プロジェクト収束へ向けた開発コストの増加、要員に対する機会損失などが発生したこと、製品サービスでライセンス形式から利用料形式へのクラウドシフトが加速したことなどにより、売上高は前年同期比で8億円減少、営業利益は前年同期比で2億70百万円減少いたしました。

その結果、売上高は45億6百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益は5億10百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

・受託開発事業

（富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供）

主要顧客向け案件の堅調な推移などにより、売上高は前年同期比で5億74百万円増加、営業利益は前年同期比で1億円増加いたしました。

その結果、売上高は30億93百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益は5億67百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

・システム運用・サービス事業

（主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供）

主要顧客からの受注拡大などにより、売上高は前年同期比で1億10百万円増加いたしました。営業利益は前年同期比で50百万円増加いたしました。

その結果、売上高は25億90百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は3億75百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

・サポートサービス事業

（ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービス及び、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供）

グループ会社連携による受注拡大などにより、売上高は前年同期比で20百万円増加、コスト削減など費用見直しを行い、営業利益は前年同期比で40百万円増加いたしました。

その結果、売上高は44億99百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は3億91百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、32百万円の減少となりました。

これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産の増加の一方で、現金及び預金の減少によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3百万円の増加となりました。

これは主として、ソフトウェアの増加によるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、54百万円の増加となりました。

これは主として、賞与引当金の増加によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、9百万円の増加となりました。

これは主として株式給付引当金の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、92百万円の減少となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益を計上した一方、自己株式の取得及び配当金の支払いがあったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より5億94百万円収入が減少し、5億15百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益、売上債権及び契約資産の増加額及び法人税等の支払いに伴うものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より38百万円支出が減少し、3億50百万円の支出となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億40百万円支出が増加し、5億71百万円の支出となりました。これは主として、自己株式の取得による支出及び配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第46期 2019年3月期	第47期 2020年3月期	第48期 2021年3月期	第49期 2022年3月期	第50期 2023年3月期
自己資本比率(%)	69.0	68.5	71.1	71.6	70.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	121.3	92.5	123.7	72.4	72.9
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(年)	2.3	1.7	2.7	0.7	0.7
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	1,163.2	1,133.0	716.0	2,596.4	2,084.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による制限解除が進む中、地政学リスクの高まりによる原材料高騰、世界的インフレ傾向など世界経済・国内経済の先行き不透明感は強まる状況にあるものの、加速した働き方の変革に伴うデジタル技術の活用や、情報や人的資本を企業価値創出の源とした企業活動変革のための投資が今後も続くと認識しております。

当社が属するICTサービス市場、中でも企業の経営資源・人的資本を管理する分野では引き続きICTの活用による資源や資本の管理促進、クラウド技術への対応拡大など、今後のデジタル社会に必要な経営基盤拡充に対する投資は旺盛であり、当社も新常態へ向けた新たなビジネスモデルの構築、サービス提供を図る方針です。

次期の通期連結業績見通しに関しましては、売上高150億円、営業利益10億70百万円、経常利益10億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億20百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への剰余金処分を経営の重要な政策の一つとして考えており、配当に関しては長期的な視点に立ち、連結経営成績に応じた安定的な利益の配分を基本方針としております。

また、株主の皆様への長期的な利益還元を更に充実させるため、連結配当性向40%を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の利益剰余金の配当を行うことができ、配当の決定機関は、中間配当と期末配当ともに取締役会となっております。なお、配当につきましては、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」「中間配当は毎年9月30日を基準日、期末配当は毎年3月31日を基準日として、配当を行うことができる。」旨を定款で定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当初計画の通り、1株当たり40円(中間配当は1株当たり0円)となります。また次期の配当金につきましては、1株当たり40円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,317	3,910
受取手形、売掛金及び契約資産	3,228	3,567
商品及び製品	13	13
仕掛品	259	293
その他	198	201
流動資産合計	8,017	7,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	358	369
減価償却累計額及び減損損失累計額	△142	△165
建物及び構築物 (純額)	215	203
工具、器具及び備品	200	196
減価償却累計額及び減損損失累計額	△145	△155
工具、器具及び備品 (純額)	55	41
リース資産	23	17
減価償却累計額	△16	△13
リース資産 (純額)	7	3
土地	18	18
有形固定資産合計	295	267
無形固定資産		
ソフトウェア	596	661
ソフトウェア仮勘定	99	60
その他	0	0
無形固定資産合計	695	722
投資その他の資産		
投資有価証券	118	153
繰延税金資産	315	281
その他	337	341
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	767	773
固定資産合計	1,759	1,762
資産合計	9,777	9,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	668	608
未払金	194	236
未払法人税等	243	174
賞与引当金	556	598
プロジェクト損失引当金	165	197
その他	747	815
流動負債合計	2,575	2,630
固定負債		
未払役員退職慰労金	22	22
株式給付引当金	76	88
資産除去債務	96	97
その他	8	5
固定負債合計	204	213
負債合計	2,780	2,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	757	698
利益剰余金	3,605	3,757
自己株式	△535	△704
株主資本合計	6,976	6,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	2
その他の包括利益累計額合計	20	2
純資産合計	6,997	6,904
負債純資産合計	9,777	9,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	14,784	14,689
売上原価	11,377	11,441
売上総利益	3,406	3,248
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6	4
広告宣伝費	106	104
役員報酬	207	244
給料手当及び賞与	874	845
退職給付費用	30	30
賞与引当金繰入額	83	81
株式給付引当金繰入額	37	24
その他	999	1,009
販売費及び一般管理費合計	2,345	2,344
営業利益	1,060	904
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	0	4
助成金収入	37	12
損害賠償金収入	12	—
その他	6	4
営業外収益合計	57	21
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	9	4
為替差損	—	4
支払手数料	—	3
その他	0	1
営業外費用合計	10	14
経常利益	1,107	911
特別利益		
事業譲渡益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
貸倒損失	—	17
事務所移転費用	58	—
和解金	1	22
ソフトウェア評価損	49	24
特別損失合計	108	65
税金等調整前当期純利益	1,001	846
法人税、住民税及び事業税	379	318
法人税等調整額	△35	41
法人税等合計	343	359
当期純利益	657	487
親会社株主に帰属する当期純利益	657	487

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	657	487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△18
その他の包括利益合計	20	△18
包括利益	677	469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	677	469
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,149	757	3,271	△537	6,641
会計方針の変更による累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,149	757	3,274	△537	6,644
当期変動額					
剰余金の配当			△326		△326
親会社株主に帰属する当期純利益			657		657
株式給付信託による自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	330	1	332
当期末残高	3,149	757	3,605	△535	6,976

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	0	6,642
会計方針の変更による累積的影響額			2
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	0	6,644
当期変動額			
剰余金の配当			△326
親会社株主に帰属する当期純利益			657
株式給付信託による自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	19	19
当期変動額合計	19	19	352
当期末残高	20	20	6,997

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,149	757	3,605	△535	6,976
当期変動額					
剰余金の配当			△334		△334
親会社株主に帰属する当期純利益			487		487
自己株式の取得				△236	△236
自己株式の消却		△58		58	—
株式給付信託による自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△58	152	△168	△74
当期末残高	3,149	698	3,757	△704	6,901

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20	20	6,997
当期変動額			
剰余金の配当			△334
親会社株主に帰属する当期純利益			487
自己株式の取得			△236
自己株式の消却			—
株式給付信託による自己株式の処分			9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18	△18	△18
当期変動額合計	△18	△18	△92
当期末残高	2	2	6,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,001	846
減価償却費	271	258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	165	31
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	28	11
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	9	4
貸倒損失	—	17
ソフトウェア評価損	49	24
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	222	△338
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△151	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25	△59
未払金の増減額 (△は減少)	△35	41
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95	29
その他	29	18
小計	1,409	895
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△298	△379
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110	515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34	△12
無形固定資産の取得による支出	△327	△268
投資有価証券の取得による支出	△60	△66
差入保証金の差入による支出	△3	△4
差入保証金の回収による収入	37	0
その他	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△326	△334
自己株式の取得による支出	—	△236
自己株式の処分による収入	1	9
リース債務の返済による支出	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330	△571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390	△406
現金及び現金同等物の期首残高	3,927	4,317
現金及び現金同等物の期末残高	4,317	3,910

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

当社グループでは、仕掛品及び無形固定資産の評価、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

現時点において新型コロナウイルス感染症は当社グループに重要な影響を与える会計上の見積りに変更をもたらすものではありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が仮定と異なった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

1. 株式給付信託（J-ESOP）

当社は、2020年5月21日開催の取締役会決議に基づき、2020年8月28日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社の従業員及び当社の子会社の執行役員（以下「従業員等」という。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「J-ESOP制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

J-ESOP制度の導入に際し、「株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した「株式給付規程」に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

J-ESOP制度は、「株式給付規程」に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、J-ESOP制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

「株式給付規程」に基づく従業員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、242百万円及び198千株であり、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、238百万円及び194千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 株式給付信託（BBT）

当社は、2020年6月23日開催の株主総会決議に基づき、2020年8月28日より、当社の取締役及び執行役員並びに当社の子会社の取締役（当社及び当社の子会社のいずれにおいても社外取締役を除く。以下「対象役員」という。）に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下「BBT制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した「役員株式給付規程」に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、「役員株式給付規程」に基づき、対象役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、対象役員に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を参考に対象役員に対しても同取扱いを読み替えて適用し、BBT制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

「役員株式給付規程」に基づく対象役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、244百万円及び200千株であり、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、239百万円及び196千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別に区分し、各事業会社単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

セグメント名称	主要な事業の内容
ソリューションサービス事業	人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供
受託開発事業	富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供
システム運用・サービス事業	主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供
サポートサービス事業	ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービス及び、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,306	2,518	2,479	4,478	14,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	139	41	407	597
計	5,314	2,658	2,521	4,886	15,381
セグメント利益	780	467	325	351	1,923
セグメント資産	2,483	809	1,161	2,446	6,900
セグメント負債	863	283	489	904	2,540
その他の項目					
減価償却費	186	1	6	11	205
ソフトウェア評価損	49	—	—	—	49
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	332	3	7	3	346

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション サービス事業	受託開発事業	システム運用・ サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,506	3,093	2,590	4,499	14,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	100	38	509	656
計	4,513	3,194	2,629	5,008	15,345
セグメント利益	510	567	375	391	1,845
セグメント資産	2,687	1,050	1,187	2,570	7,496
セグメント負債	911	357	366	892	2,527
その他の項目					
減価償却費	213	1	6	8	230
ソフトウェア評価損	24	—	—	—	24
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	268	—	1	2	272

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,381	15,345
セグメント間取引消去	△597	△656
連結財務諸表の売上高	14,784	14,689

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,923	1,845
セグメント間取引消去	—	—
全社費用及び利益 (注)	△863	△940
連結財務諸表の営業利益	1,060	904

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、経営指導料及び研究開発に付随する収入等であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,900	7,496
セグメント間取引消去	△918	△722
全社資産 (注)	3,795	2,974
連結財務諸表の資産合計	9,777	9,748

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位: 百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,540	2,527
セグメント間取引消去	△296	△100
全社負債 (注)	536	416
連結財務諸表の負債合計	2,780	2,844

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	205	230	65	28	271	258
ソフトウェア評価損	49	24	—	—	49	24
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	346	272	41	8	387	281

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	2,104	主に受託開発事業
ヤフー株式会社	1,960	主にシステム運用・サービス事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	2,562	主に受託開発事業
ヤフー株式会社	2,075	主にシステム運用・サービス事業

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	854.65円	869.04円
1株当たり当期純利益	80.28円	60.99円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託（J-ESOP）」は前連結会計年度198千株、当連結会計年度194千株、「株式給付信託（BBT）」は前連結会計年度200千株、当連結会計年度196千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託（J-ESOP）」は前連結会計年度199千株、当連結会計年度196千株、「株式給付信託（BBT）」は前連結会計年度200千株、当連結会計年度197千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	657	487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	657	487
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,186	7,989

（重要な後発事象）

該当事項はありません。